

## 地方自治体による STI サーベイランスの運用／活用の支援

山岸拓也、中島一敏（国立感染症研究所感染症疫学センター）、中谷友樹（立命館大学）、川畑拓也（大阪府立公衆衛生研究所）、堀成美（国立国際医療センター）、神谷信行、杉下由行（東京都健康安全研究センター）、高野つる代（横浜市磯子区福祉保健センター）、尾本由美子（江東区保健所）、高橋裕明、山内昭則（三重県保健環境研究所）、中瀬克己（岡山市保健所）

### A. 研究目的

自治体等における性感染症サーベイランスの活用支援を目的として、平成25年度作成した「性感染症発生動向調査活用ガイドライン」の普及や研修を行うと伴にその評価を行う。

### B. 研究方法

研修による支援 地方感染症情報センターなど性感染症サーベイランス担当者を対象とした研修会において性感染症発生動向調査活用ガイドライン、活用事例等を紹介した。併せて自治体担当者と協議の場を設け、意見交換すると共に参加者から意見を報告して頂いた。また、性感染症の動向と対応特にアウトブレイク対応について随時研究協力者とメール等により意見交換を行った。

ガイドライン普及と活用の状況は、自治体担当者を対象としたアンケート調査において、「性感染症発生動向調査活用ガイドライン」の認知状況、参考になった項目、2013年の性感染症アウトブレイク探知・対応の経験等を尋ね、自治体職員との意見交換の場で聞き取り等を行った。アンケート調査の詳細は別添2を参照されたい。

### C. 研究結果および考察

#### 1. 性感染症発生動向調査活用ガイドラインの周知と活用の促進

自治体の研究協力者等を通じて、本年度増加が把握された梅毒の情報還元や対応等に関し、意見交換を行い、集計方法等に関し支援した。全国及び東京都の増加状況を地図化し

分りやすく示すと共に、全国の地方感染症情報センター対象のアンケート項目に取り入れ対応状況を把握し、またこれらの結果を研究班会議や以下に示す自治体担当者との協議に用いた（別添研究概要）。

2014年1月24日に国立保健医療科学院で開催された公衆衛生情報連絡協議会での性感染症に関するシンポジウムで性感染症発生動向調査活用ガイドライン、地域でのサーベイランス活用事例等の紹介を行った。公衆衛生情報連絡協議会には全国の地方衛生研究所で地方感染症情報センターなどサーベイランス担当者が約100名参加した。いずれの演題にも活発に意見交換が行われ、性感染症に関するサーベイランスに地方衛研、地方感染症情報センターの認知が格段に上がったと感じられた。協議会のプログラムに取り入れられたことで、啓発の成果を上げることができた。一方、ガイドラインを知っているのは当日参加者の半数にも満たず、更なる周知が必要である一方、関心の高まりもあることから、周知による効果は期待できると考えられた。

また、併せて自治体での性感染症対策担当者と研究班員、協力者との意見交換を行った。2つのプログラムは別添1-1に示す。

研究班員の経験を踏まえ、臨床現場、自治体でどのようにSTIの認知と対応が行われているか協議した。自治体でのSTIサーベイランスの活用は全般的に進んでいないが、今回のシンポジウムや今までの研究を踏まえ以下のような示唆があった。三重県での先進的取り組みの背景にある臨床現場、医師会等との密な意思疎通や支援の蓄積が行政内の理解や

事業への理解に繋がり重要との意見が多かった。また、性感染症におけるアウトブレイクとの認識が無かったとの意見や、自治体がアウトブレイクに対応しないことが臨床医等からの信頼を無くすことに繋がりがねない、等の意見があった。「アウトブレイク」の認定はどのように行うのか？基準があるのか？という疑問も示され、「アウトブレイクとは通常の数値を越えた状態。行政的には、対策とセットで情報提供がいいのではないかな。サーベイランスの意義を考えても対応が重要。例えば、東京都の例で言えば、関連医療機関への周知、協力依頼などを行っている。東京都健康安全センターHP に通常の週報情報に加えて特に詳細の分析を掲載している。啓発は最小限度の対策だが、更に介入が大きい段階の対策もあるだろう。などの意見交換がされた。

自治体からの参加者は別添 1-2、1-3 のように、アウトブレイク、対策のためのサーベイランス、口腔感染などに関心があり、今まで性感染所サーベイランスに関して学ぶ機会が非常に限られており、参加の意義は大きいとの意見であった。

2. 地方自治体における性感染症サーベイランス活用ガイドラインの周知程度の調査：  
216 配布され、119 回収された（回収率 55.1%）。ガイドラインを見たという 74 人（62.2%）であった。ガイドラインを見た人で、参考になった項目（重複あり）は、疾患ごとの特殊性 34 人（45.9%）、報告受理時にすること 30 人

（40.5%）、担当になったら 29 人（39.2%）などであった。性感染症発生動向調査活用ガイドラインは地方自治体担当者の中で半数強にしか、認知されておらず、更に普及を進めていく必要があると考えられた。今後、国立感染症研究所のホームページなど、利用しやすい媒体での提供、利用しやすいように改訂した版の作成、動画での紹介などを行っていくと効果的だと考えられた。

## E. 結論

広く感染症情報センター担当者が集まる機会に併せてガイドラインや性感染症サーベイランス活用に関して周知を図り効果的であったが、依然周知度は低く更に働きかけが必要である。近年梅毒の増加が各地で起きているが、性感染症に関してアウトブレイクとの認識や対応の具体策が十分とは言えず、ガイドラインの周知など対策の強化が必要と考えられる。

## F. 健康危険情報

## G. 研究発表

2013 年 日本性感染症学会 学術奨励賞  
山岸拓也、尾本由美子、川畑拓也、白井千香、高野つる代、多田有希、堀成美、山内昭則、中瀬克己。 地方自治体における感染症発生動向調査関連業務の改善を目的とした性感染症発生動向調査活用ガイドラインについて。日本性感染症学会誌 2013 年, 24(1), 57-62